

研 究

学校教育学部・学校教育研究科

(別添資料)

目 次

別添資料 I - 1	平成27年度上越教育大学研究プロジェクトの公募について（通知）・・・	1
------------	------------------------------------	---

平成 27 年 4 月 15 日

教 員 各 位

学 長

平成 27 年度上越教育大学研究プロジェクトの公募について（通知）

標記のとおり公募いたします。
 つきましては、下記の内容をご精読の上、積極的に応募いただけますようお願いいたします。
 また、上越教育大学研究プロジェクトには、若手教員への研究支援も含まれていますので、新任教員におかれましても積極的に応募いただけますようお願いいたします。

記

1 目 的

上越教育大学研究プロジェクト（以下「研究プロジェクト」）は、教育実践学領域での研究に一定の期間研究費の重点配分を行い、教育実践学の構築を図るとともに、その成果を大学院の教育プログラムとして活用すること及び若手研究者の育成奨励を目的とする。

2 公募の種類

(1) 種 類

① 教育実践研究

教育現場（学校や教育委員会等）が抱えている諸課題を、実践的立場から研究し、その成果を教育現場において活用できる研究

② 教育実践基盤研究

社会・教育環境のニーズに対応した教育実践の基盤となる基礎的研究

平成 27 年度に公募する研究プロジェクトの種類等は、下記のとおりである。

種 類	区 分	テ ー マ 等	研 究 期 間	研 究 費
教育実践研究	特別研究	修士課程と専門職学位課程の教員が協働で行う研究 別紙（5頁）協働研究例参照	2年間	150万円を上限とする。 （単年度分75万円程度）
	一般研究	①附属学校又は近隣地域の学校との連携による臨床的研究 ②教育大学としての独自性を生かす教材またはカリキュラムに関する研究 ③現代的教育課題の解明や解決に資する臨床的研究 ④教育活動の基礎となる教科専門領域の研究 ⑤教員有志の独自テーマによる研究	2年間	150万円を上限とする。 （単年度分75万円程度）
	若手研究		1年間	30万円を上限とする。
教育実践基盤研究	一般研究	①附属学校又は近隣地域の学校との連携による臨床的研究 ②教育大学としての独自性を生かす教材またはカリキュラムに関する研究 ③学部・大学院を見通したカリキュラムの開発 ④現代的教育課題の解明や解決に資する臨床的研究 ⑤教育活動の基礎となる教科専門領域の研究 ⑥教員有志の独自テーマによる研究	2年間	150万円を上限とする。 （単年度分75万円程度）
	若手研究		1年間	30万円を上限とする。

採択件数は、教育実践研究と教育実践基盤研究全体で、特別研究及び一般研究で10件程度、若手研究10件程度を予定。

(2) 区 分

① 特別研究（修士課程と専門職学位課程の教員が協働で行う研究）

1件あたりの研究費は150万円を上限とする。

- ② 一般研究（複数の研究者による共同研究）
あらかじめ設定されたテーマ、または教員有志の独自のテーマによるプロジェクト研究。
1件あたりの研究費は150万円を上限とする。
- ③ 若手研究（1人で行う研究）
平成27年4月1日現在で40歳以下の者（昭和49年4月2日以降に生まれた者）または
附属学校（園）の教員が1人で行う研究で、今後の発展が期待できる研究。
1件あたりの研究費は30万円を上限とする。

- (3) 研究費
選考結果等により、配分される研究費は申請額から若干変更される場合がある。
なお、特別研究及び一般研究については、採択通知後に研究費を2年分まとめて配分するため、
研究の進捗状況に応じて執行すること。

3 研究組織

- (1) 研究代表者
研究代表者は、本学教員（若手研究については附属学校（園）教員でも可。）とする。
ただし、複数の附属学校（園）の教員が中心となる研究プロジェクトの場合は、学校（園）長
とする。
- (2) 研究分担者
研究分担者は、本学教員（附属学校（園）を含む。）とする。ただし、必要に応じて学外の者（近
隣地域の小・中学校教員を推奨する。）を加えることができる。
- (3) 研究協力者
一般研究の研究組織には、近隣地域の小・中学校教員及び本学大学院学生を研究協力者として
参加させることを推奨する。

4 申請方法

申請を希望する研究代表者は、申請書（別紙様式1）を**電子媒体**により**平成27年5月29日（金）**
（期限厳守）までに研究連携課研究連携チーム（Mail:kensien@juen.ac.jp）へ、1部提出すること。

5 審査及び採否の決定

採択、配分額の決定は学長が行う。

6 審査結果の通知

審査の結果は7月中に研究代表者に通知する。
また、採択された研究プロジェクトは、本学ホームページで公表する。

7 申請に当たっての留意点

- (1) 一般研究の継続者（研究代表者。但し、組織の代表を除く。）は申請することができない。
- (2) 特別研究及び一般研究は、必ず複数の研究者で構成されていること。
- (3) 採択された研究プロジェクトの研究者は、大学院において実施する授業科目の授業担当者とな
ること。（若手研究を除く）
なお、概要については別添「授業科目「研究プロジェクト・セミナー」の開設概要」のとおり。
- (4) 研究プロジェクト終了後は、当該研究の更なる発展のため、科学研究費助成事業に積極的に応
募するなど、一層の遂行・発展に努めること。

8 申請書類作成上の留意事項

- (1) 一般研究について、テーマは①～⑥（教育実践研究は①～⑤）の中から選択しチェックを記入
すること。なお、選択がひとつに絞れない場合は複数以上記入することも可とする。
- (2) 申請できる研究費は、研究計画の遂行に必要な経費及び研究成果の取りまとめに必要な経費と
する。
- (3) 設備備品費は、10万円以上の物品（1台又は1式）を計上し、消耗品費は10万円未満の物
品（1台又は1式）を計上すること。
- (4) 謝金は、研究への協力（資料整理、実験補助、翻訳・校閲、専門的知識の提供、アンケートの
配付・回収、研究資料の収集等）をする者に対する経費を計上すること。
- (5) 旅費は、研究代表者、研究分担者、その他研究へ協力する者の出張（資料収集、各種調査、研
究の打合せ、研究の成果発表等）のための経費を計上すること。
- (6) その他は、上記のほか当該研究を遂行するための経費（印刷製本費、通信運搬費、学会誌投稿料、
会議費、レンタル費用等）を計上すること。
- (7) 研究計画の遂行に必要な経費であっても、次の経費は申請することができない。
 - ・建物等施設に関する経費
 - ・雇用関係が生ずるような給与等
 - ・机、椅子、複写機等通常備えるべき設備備品を購入するための経費
- (8) プロジェクトの概要の記入にあたっては、研究分野の専門が異なる者でも十分理解できるよう

に留意し、簡潔に記入すること。

なお、本学は教育実践学の構築を目指していることから、広い意味で教育実践や学校教育等との関連性を記入すること。

- (9) 「授業科目の分担内容・特色・研究目的との関連性」については、分担できる授業内容について、具体的な専門分野・研究方法等を簡潔に記入すること。
- (10) 研究業績は、研究プロジェクト全体で代表的なもの20編以内を記入すること。
なお、申請する研究プロジェクトに何らかに関連するものであれば、学術論文・学術書以外（例えば教育実践の報告書等）でも可とする。

9 実施状況の報告

特別研究及び一般研究については、研究の進捗状況を **1年目の研究終了後**、速やかに、実施状況報告書（別紙様式2）を作成し提出すること。

10 研究成果の公開

(1) 研究成果の概要

研究成果の概要を本学公式ホームページにおいて公開するため、研究プロジェクト終了後、速やかに、終了報告書（別紙様式3）を提出すること。

(2) 研究成果の作成

特別研究及び一般研究については、詳細を本学公式ホームページ及び本学リポジトリで公開するため、研究プロジェクト最終年度に、研究成果報告書を作成し提出すること。

(3) 研究成果発表会の開催

特別研究及び一般研究については、研究成果を学校現場における教育実践に還元することを目的として、研究プロジェクト最終年度の翌年度に研究成果発表会を開催する。

11 その他

採択後に、研究の進展等によってメンバーを変更する必要がある場合（最終年度（2年目）の研究組織の変更を含む。）、研究代表者は変更内容を直ちに学長に文書で提出すること。

◎ 授業科目「研究プロジェクト・セミナー」の開設概要

研究プロジェクトで実施した研究の成果を大学院における教育に還元することを目的として、授業科目を開設しており、**特別研究及び一般研究**として採択された研究プロジェクトのメンバーは、採択された最終年度に授業を実施するものとする。

授業科目のイメージ

[目的]

1～5回は、学校教育に関係する広範な専門分野の研究においてどのような方法論を用いているのかを具体的に理解するため、それぞれの研究者から研究成果に基づいた教育実践学へのアプローチに関して1回ずつ授業を行う。

なお、1～5回目は、オリエンテーションを併せて実施する。

6～15回については、受講者に対し、それぞれの研究プロジェクトから一つを選択させ、研究方法・成果に関する学習を通じて、内容を深めさせると同時に、研究の過程を理解し、研究に対する考え方及び取り組み方を実際に学ばせる。

[授業計画・内容] (採択件数が10件の場合)

授業回数	採択研究	授 業 内 容
1	オリエンテーション	この授業の趣旨説明を含む。 授業内容や授業の順番は、研究プロジェクト研究の採択者の協議により決定して頂きます。
2		
3		
4		
5		

授業回数	そ れ ぞ れ の 採 択 研 究 の 分 野									
	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										

修士課程教員及び専門職学位課程教員の協働研究例

- 1 教材開発研究
 - ・ 修士課程教員，専門職学位課程教員の協働による教材開発
- 2 教材開発・実践研究
 - ・ 修士課程教員，専門職学位課程教員のいずれか，もしくは協働によって開発した教材を活用した実践に関する効果検証
- 3 授業方法開発研究
 - ・ 修士課程教員，専門職学位課程教員の協働による授業方法開発
- 4 授業方法開発・実践研究
 - ・ 修士課程教員等と専門職学位課程教員等が協働して授業方法を開発し，実践，記録，分析等において協働する研究
- 5 教育実践分析研究
 - ・ 学校現場等における教育実践を修士課程教員等と専門職学位課程教員等が協働して参与観察し，記録，分析等において協働する研究
- 6 教育実践改善研究
 - ・ 学校現場における教育実践を修士課程教員等と専門職学位課程教員等が協働して参与観察し，その結果を基に教育実践の改善案を作成，実践，その効果を検証する研究